



特定非営利活動法人
AMDA 社会開発機構

年次報告書 2017

各地で活躍するスタッフたち



グアテマラ事務所



シエラレオネ事務所



ネパール・カトマンズ事務所



ネパール・サガン事務所



ホンジュラス事務所



ミャンマー・バウツ事務所



ミャンマー・メティラ事務所



ミャンマー・ヤンゴン事務所



ミャンマー・ラシヨー事務所



岡山本部事務所

ご挨拶

今年も、年次報告書の中で2017年度の活動結果をお伝えする時期が参りました。いよいよ十二支のひとつ回り、(西洋は10年、25年単位ですが、東洋では干支に沿って時の流れを意識することもでき)2007年(丁亥の年)の4月、法人化を経て設立された当機構は、2018年(戊戌の年)、節目の最終年を迎えました。

数多くの機関の協力を得て、また様々な方からのご支援を得て、プロジェクトを実施し、対象地域の受益者の方々とともに汗を流し、それぞれのコミュニティにおいて成果(=正の変化)を生み出すことができました。皆様からのご協力とご支援に対し、改めて、心から御礼申し上げます。



当機構の海外におけるプロジェクト運営は、①自主案件実施型、②受注案件実施型、③人材派遣型の3タイプに分かれます。①は、活動国に自身の事務所を構え、自ら事業提案書を作成し、日本国外務省、独立行政法人国際協力機構(JICA)、また助成団体による採択を経て、提案書の中に示した事業計画に則りプロジェクトを実施する運営形態です。その中で、現場のニーズにきめ細かく対応するためのご寄付を活用させていただきことが頻繁にあります。②は、他団体(通常開発コンサルティング会社)とともにJICAなどから公示案件を共同受注し、その実施に直接携わる運営形態です。③は、他団体がJICAの公示案件を単独または複数社で受注した案件に対し、他団体の依頼に基づき専門家や業務調整員を派遣してプロジェクト運営に関与する形態です。①は、ネパール、ミャンマー、ホンジュラス、グアテマラにおけるコミュニティ開発支援プロジェクトが該当し、②はシエラレオネ、ニジェール、そしてホンジュラス(一部事業)における技術協力プロジェクトが該当します。また③は、マダガスカルとインドネシアにおける技術協力プロジェクトが該当します。上記3つは、いずれも各活動国において、当法人の職員が主たる活動に、または分野ごとに特化された活動に従事しています。なお、これらの形態に加え、ザンビアやネパール(一部事業)などで、すでに日本側からの直接的な関与を終え、現地のカウンターパート(相手方)やNGOが中心となって活動を行っているものの、定期的な訪問や技術支援等、最低限の活動を行う形態もあります。

もちろん、我々の本来業務は、活動地における現状分析を基に、自身の目利きによってニーズを発掘・確認し、自らの責任においてプロジェクトを企画運営するタイプ①です。しかしながら、様々なタイプのプロジェクトを実施し、また多様な活動に従事することで、(複雑な業務に対応しなければならないため、組織が一時的に疲弊する側面もありますが)知見と経験が蓄積されるため、プロジェクト運営能力、多様な課題への対応能力は、間違いなく向上していると考えます。

干支は十干との組み合わせで60年周期ですが、今年は馴染みのある十二支の最終年。役職員が一丸となり、活動をさらに大きく発展させ、プロジェクトから得られた成果を協力機関、支援者の皆様にできるだけ多く、様々な機会を通じてお届けできればと考えます。今年度も、AMDA社会開発機構の国内外の活動へのご支援、ご協力をよろしくお願いします。

理事長 鈴木 俊介

AMDA-MINDS

2017年度の 取り組み

2017年度は当団体の設立から昨年度丸10年を迎え、次の10年に向けて歩みだす年となりました。2017年1月に正会員と海外駐在者を含めた職員が一堂に会し、次の10年を考えるワークショップを行い、次の10年は、これまでの経験を活かして、既存の国・地域の事業では活動の質をさらに高めるとともに、新たな国・地域・課題へチャレンジしていくこととしました。また、それを支える財源の多様化にも取り組んでいくこととしました。

2017年度は、新たな国として、中米のグアテマラでの事業を開始しました。隣国ホンジュラスでの長期にわたる経験に基づき、山間部での母子保健の改善を目指すものです。そのホンジュラスでは、首都テグシガルバ市の青少年育成とエルパライス県のリプロダクティブヘルス向上の事業に加え、新たに同県で、栄養改善のための家庭菜園普及事業を開始しました。また、保健分野のJICA技術協力プロジェクトを共同企業体の一つとして継続実施しました。

アジアのミャンマーでは、パウツ郡の母子保健の事業、ラショー郡の水・衛生事業を継続して実施するとともに、メティラ郡のマイクロファイナンスを通じた生活改善の事業を拡充しました。ネパールでは、2015年の震災後の住居再建を支援する事業が終了し、カブレ郡の農業による生活改善・復興を目指した事業を近隣地域へ展開することとなりました。

アフリカにおいては、シエラレオネとニジェールにおいて、それぞれ保健分野と教育分野のJICA技術協力プロジェクトを継続して実施しています。また、ザンビアでは、首都ルサカ市の貧困地域におけるコミュニティセンターの事業が現地において持続的に運営されるようモニタリング・支援を継続しています。

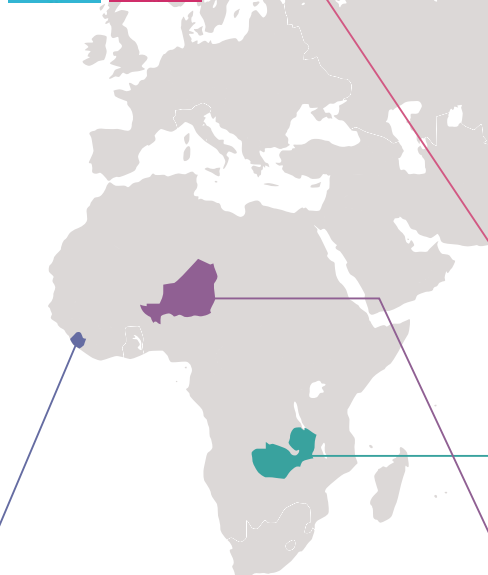
その他、インドネシアの農業分野のJICA技術協力プロジェクトに長期で、また、マダガスカルの教育分野のプロジェクトに短期で、職員を派遣し、多様な国・分野での経験を積んでいます。

日本国内においては、10周年記念事業として活動報告会その他のイベントを行い、多くの方に国際協力の現場での取り組みを知っていただく機会としました。また、ウェブサイトにて設けた特設サイトやニュースレターの記念号発行により、これまでの歩みを記録し、未来のために再確認する一年にもなりました。これらの活動は、会員・企業・団体・個人の皆様からのご支援と、日本国外務省や独立行政法人国際協力機構（JICA）からの資金協力により実施されています。

ミャンマー



事業地	プロジェクト概要
マンダレー地域 メティラ県メティラ郡	生計向上、地域保健、 栄養支援
マグウェ地域パコク県 パウツ郡	地域保健、母子保健
シャン州（北） ラショー県ラショー郡	地域保健、母子保健、 教育支援
【総受益者数】 4万1千人	



シエラレオネ



事業地	プロジェクト概要
フリータウン市 および地方4県	保健システム （母子保健）
【総受益者数】 25万人	



ネパール



事業地
バグマティ県 カブレパランチョウク郡
バグマティ県ダディン郡
ルンビニ県ルパンデヒ郡
【総受益者数】 9万8千人



ニジェール



事業地
ティラベリ州など6州
【総受益者数】 30万人



■持続可能な開発目標とは (SDGs : Sustainable Development Goals)

ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継であり、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」です。
SDGs と各国における AMDA-MINDS の活動との関連性を図に示しました。



プロジェクト概要	
震災復興、教育支援、地域保健	
震災復興	
母子保健	



日本



ザンビア



プロジェクト概要	
教育	



事業地	プロジェクト概要
ルサカ州ルサカ市	生計向上、地域保健
【総受益者数】 1 千人	



グアテマラ



事業地	プロジェクト概要
キチェ県サンバルトロメホコテナンゴ市	母子保健
【総受益者数】 1 万 5 千人	



ホンジュラス

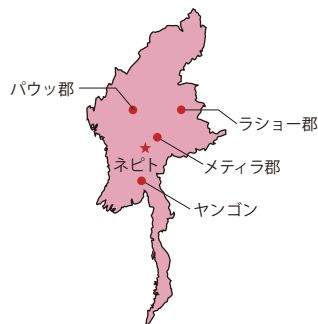


事業地	プロジェクト概要
エル・パライス県 5 市	母子保健
エル・パライス県パド・アンチョ市	栄養改善
フランシスコ・モラサン県テグシガルバ市	青少年育成
エル・パライス県 5 市 レンピーラ県 7 市	保健システム
【総受益者数】 25 万 8 千人	



ミャンマー連邦共和国

2011年の民主化以降、「アジア最後のフロンティア」として脚光を浴びてきたミャンマーですが、都市部における社会経済の急速な発展の一方で、積年の課題である少数民族武装勢力との和平交渉や、約70万人ものロヒンギャと呼ばれる人々が隣国バングラデシュへ難民として避難するなど、様々な問題に直面しています。アウンサンスーチー氏が実質的に率いる新政権も3年目を迎え、内外への対応をどう進めて行くのか、改めて注目されています。



面積：約68万km²（日本の約1.8倍）
人口：5,141万人（2014年／ミャンマー入国管理・人口省）
言語：ミャンマー語（公用語）
1人あたりのGNI：1,190ドル（2016年／世界銀行）
5歳未満死亡率：40人
（1,000人あたり、2016年／IGME調べ）
妊産婦死亡率：178人
（10万人あたり、2015年／WHO等調べ）



ハイライト

2017年度は、活動の質をさらに高くするための取り組みに力を注ぎ、次へのステップにつながる準備を着実に進めました。メティラ郡のマイクロファイナンスの運営において、ミャンマーでは非常に先進的なものとなる、情報管理システムの導入を始めました。パウツ郡では、「取り残された集落」に焦点をあてた母子保健プロジェクトを開始し、外部専門家の協力を得て効果的な研修計画の策定をはじめ、1年目の活動を着実に実施しました。ラショ郡では水と衛生、保健に関する幅広い活動を始めて2年目、民族や各村の違いに配慮し、活動を丁寧に進めました。また、ミャンマー国内で依然として厳しい生活を強いられている人々への新たな支援に向けた調査を行い、今後の取り組みへの準備を始めることもできました。



【受益者の声】

エイさん（パウツ郡ノ集落）



私の名前はエイで、「ノ」という集落の外れに8世帯で暮らしています。私には9ヵ月から8歳までの子どもが5人いますが、全て義母の介助による出産で、予防接種は誰にも受けさせていませんでした。ある日、AMDA-MINDSの呼びかけで、村の人々と政府保健センター職員との会合があったので、「この集落を管轄するチャウカ保健センターは遠くて道も悪いので、より近くにあるミーニー保健センターに行きたい」とお願いしてみました。すると翌月には願いが聞き入れられ、一番下の子どもがはしかの予防接種を受けることができ、次の一歳半での接種についても教えてもらえました。これまではあきらめていたサービスをAMDA-MINDSのおかげで得られるようになり、今は8世帯の子どもたち全員が予防接種を受けられます。他の村人にも声がけしなくちゃ！

■メティラ郡における生計向上事業(1998年6月～現在)



情報管理システムを試用するスタッフ

AMDA-MINDS はメティラ郡で、貧困層の女性を対象に、少額の資金を無担保で融資するマイクロファイナンスを、長年にわたり実施しています。融資の種類は、通常融資(返済期間 1 年)、短期融資(同半年)、零細事業者向け融資(同半年)の 3 つがあり、加えて貯蓄、金融教育、保健教育の各サービスを顧客のニーズと状況に応じて提供しています。特に 2017 年度は、業務の効率化と財務分析を目的に、情報管理システムの導入に着手しました。本格的な運用は 2018 年度半ば以降を予定しています。

本事業は国際ロータリー第 2780 地区の多くのクラブをはじめ、皆様からのご寄付と外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」の資金を原資に実施されています。また、零細事業者向け融資に必要な資機材等の購入に連合「愛のカンパ」中央助成の支援を受けた他、神戸甲南ライオンズクラブからのご寄付により、地域補助保健センターの診療環境改善も行いました。

■マグウェ地域パウッ郡における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト (2017 年 2 月～現在)



血圧測定を練習する村人

中央乾燥地帯に位置するマグウェ地域は、貧困度が高く、保健衛生に関する指標の悪い地域として知られています。AMDA-MINDS は、保健サービスが届きにくい 37 集落の住民を対象に、出産に関する対応能力の向上と保

健行政との連携強化を図る事業を、3 年計画で始めました。

実質的な初年度となる 2017 年度は、対象地の妊娠・出産にかかるデータ収集を行い、専門家を交えた研修計画の策定に取り組みました。その結果、助産師・准助産師と住民との関係性や TBA（伝統的産婆）の影響力などの集落間の違いが明らかになりました。今後は各集落の状況にあった保健サービスの推進方法等を住民とともに考え、実施していく予定です。

なお、本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されている他、まちづくり地球市民財団の助成を受け、住民を対象とした環境教育活動を行いました。

■シャン州ラショー郡における水と衛生・保健改善プロジェクト (2016 年 2 月～現在)



協力しあって水供給施設を建設する村人

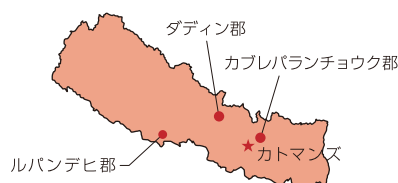
ラショー郡はシャン州北部に位置し、多様な少数民族が多く住む一方で、開発が最も遅れている地域の一つとして知られています。AMDA-MINDS は、水と衛生・保健に関する課題に対し、住民が主体的に取り組む活動をしています。

事業対象地として選定された 21 村において、「水と衛生・保健委員会」を結成することから始め、水と衛生、母子保健や感染症等に関する知識の向上を図り、各村の状況に応じて水衛生施設の修繕や建設、水をろ過するセラミックフィルターの設置、トイレの普及などを実施してきました。また、医療サービスの向上を目的に地域保健センターの建設にも取り組んでいます。昨年度建設された地域補助保健センターでは、モバイルクリニックなどのアウトリーチ活動も行われ、物理的なアクセスが改善しただけでなく、住民と行政との関係が強まるなど社会的な変化も現れてきています。

なお、本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されています。

ネパール連邦民主共和国

ヒマラヤ山脈の裾野に位置するネパール連邦民主共和国は、北海道より少し大きな国土に 123 の民族・カーストが住み、多様な自然環境の中で豊かな文化を育んできました。2015 年 9 月に施行された新憲法に基づいて、連邦民主共和国としての新たな国づくりに取り組む中で、都市と地方、民族・カースト間の社会経済格差是正、少数民族や低カースト層の住民の生活向上、また災害に強いコミュニティの形成などが喫緊の課題となっています。



面積：14.7 万 km² (北海道の約 1.8 倍)
人口：2,649 万人 (2017 年国勢調査)
言語：ネパール語 (公用語)
1 人あたりの GNI：730US ドル (2016 年 / 世界銀行調べ)
5 歳未満死亡率：35 人
(1,000 人あたり、2016 年 / IGME 調べ)
妊産婦死亡率：258 人
(10 万人あたり、2015 年 / WHO 等調べ)



ハイライト

2017 年度は、カブレパランチョウク郡ロシ地区が主な活動の舞台となりました。震災が起きた 2015 年 4 月以降、事業地の活動は復興も含めて多岐にわたり、住民も事業スタッフも文字通り「休む暇もない」ほどでしたが、家屋再建に係る二つの事業を無事に終えた年度後半は、生活改善の主軸となる農業活動の質の向上にじっくり取り組むことができました。対象農家の人々もぼかし肥料やビニールハウスなど新しい技術による収穫物を販売できたことで、大きな自信を得ました。また、20 年ぶりに行われた全国地方統一選挙により、住民の代表が地方自治を担う体制が整ったことも、大きな出来事でした。事業においても、灌漑設備の設置予算を地方行政と地域住民が負担することで双方の参加度が高まるなど、よい相乗効果が得られています。



【受益者の声】

ジャヤマン・ラマ・タマンさん (カブレパランチョウク郡ロシ地区)



今年は人生で最高の収穫量でした！種の撒き方に水やりのタイミング、害虫駆除など、色々なことを教えてもらいましたが、特にボカシ肥料の効果には驚きました。家畜の糞や土と落ち葉などを混ぜて発酵させるだけのものなのに、野菜の成長が今までと全く違いました。この地域は、冬は寒く乾季は雨が全く降らずで、野菜の栽培量は少なく、育ちも良くなかったのですが、今はビニールハウスや灌漑設備のおかげで、一年中農業ができるようになってとても嬉しいです。ズッキーニやトマトを売って 1 万 2 千ルピー (約 1 万 2 千円) の収入も得ました。次もトマトを栽培する予定です。これからもスタッフにアドバイスをもらいながら、もっと良い野菜がたくさんできるよう頑張ります。

■カブレパランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（2017年3月～現在）

2015年の地震被災地の一つ、カブレパランチョウク郡ロシ地区において、換金作物の生産・販売支援を通じ、被災者約7千人の生活再建を支援しています。対象地では98%の世帯が農業に従事していますが、急峻な斜面を耕した小さな畑で行う天水頼りの伝統農法で、自給自足も危うい状況でした。本事業を通じて、ビニールハウスやマルチングの技術を導入し、野菜や果物など換金作物の栽培技術の指導の他、乾季の作物栽培を可能にする灌漑設備の整備や、共同出荷に向けた組織形成などの活動を支援し、一人でも多くの被災者が農業収入を得、一日も早く生活を再建できるよう取り組んでいます。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されています。

■幼稚園環境整備プロジェクト（2017年11月～現在）

カブレパランチョウク郡ロシ地区で、22の幼児教室（公立小学校に併設されている未就学児童対象クラス）において、ECD（Early Childhood Development：乳幼児期の子どもの発達）ガイドラインで定められた教材を活用して震災後の環境整備を支援するとともに、先生や住民に対する啓発活動を通じ幼児教育の大切さを呼びかけています。なお、本事業は株式会社フェリシモ「ネパール中部地震100円義援金」によるご支援で実施されています。

■カルパチョウク行政村における生活改善事業（2014年3月～2017年9月）



トマトの収穫を喜ぶ村人

本事業は、農家120世帯を対象に、換金作物栽培や家畜飼育技術の指導、灌漑設備や貯水池の設置、水へのアクセスの改善を通じて、対象地の生活改善を包括的に支援しました。農作物を販売して初めて収入を手にしたたり、安定した水の供給によって乾期でも栽培ができるようになったり、また、地域のリーダーが住民の声をまとめ、地方行政に意見を述べるようになったりするなど、住民間の連携と行政との協力関係も促進されました。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されました。

■カブレパランチョウク郡3行政村における震災後住居再建支援事業（2015年12月～2017年6月）



家屋再建に従事する研修受講者

本事業は、2015年の地震で倒壊した家屋の適切な解体と再建を目的としたもので、67人の技術者を育成しました。その後、彼らが講師となって「安全な家屋解体作業に係るオリエンテーション」を実施し、約1,200人の地域住民が実際の家屋解体作業に従事した他、公立小中学校6校の解体作業も住民の手で行なわれました。また、生活が特に困窮している583世帯に対し、住居再建に必要なトタン板を無償供与し、「誰一人取り残さない」生活再建に取り組み、被災世帯の多くが仮設住宅に住めるようになりました。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されました。

■ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業（2016年7月～2017年7月）

本事業は、2015年の震災で大きな影響を受けたダディン郡において、耐震構造を持つ家屋の再建を担う地域人材を育成することを目的とし、事業終了時まで、833人の人材を育成し、倒壊・損壊した家屋の約17%にあたる3,434戸の建設に取り組みました。事業が終わった今でも、研修を受けた人々が中心となって家屋の再建が進められており、地域の震災復興に貢献しています。なお、本事業は外務省「日本 NGO 連携無償資金協力事業」として実施されました。

■ルパンデヒ郡母子保健向上事業（2016年10月～2017年9月）

首都カトマンズから約400キロ南西に位置するルパンデヒ郡において、公的医療サービスへのアクセスが限られている僻地村に住む母子の健康改善を支援しました。医療法人高杉会高杉こどもクリニック、株式会社オカイ・メディカル・ファーマシーほか、多くの方々からご協力いただいた結果、1,608人の母子が無料診察・治療を受け、324人の母親が保健教育を受講し、1,340人の村人が健康啓発キャンペーンに参加することができました。

ホンジュラス共和国

中央アメリカの中ほどに位置するホンジュラス共和国は、標高 1,000m から 1,500m の山間部が国土の約 80%を占め、とうもろこし、コーヒー、バナナを産する自然豊かな国です。一方で、中南米における最貧国の 1 つに数えられ、人口の 63.8%が貧困層となっており、農山村地域における母子保健や貧困対策、首都における治安対策などが課題となっています。



面積：11.2 万 km² (日本の約 3 分の 1 倍)
人口：910 万人 (2016 年 / 世界銀行調べ)
言語：スペイン語 (公用語)
1 人あたりの GNI：2,150US ドル
(2016 年 / 世界銀行調べ)
5 歳未満死亡率：18.7 人
(1,000 人あたり、2016 年 / IGME 調べ)
妊産婦死亡率：129 人
(10 万人あたり、2015 年 / WHO 等調べ)



ハイライト

2017 年度は、これまで母子保健に取り組む中で見えてきた栄養改善という課題に対し、家庭菜園を通じて取り組む事業を開始しました。対象地域の近隣で農業支援を地道に行ってきた現地 NGO と協力することで、農業と保健をつなぐ活動が可能になっています。また、青少年と地域のリーダーを育成し、住みやすいコミュニティ作りに取り組んできた 5 年間にわたる事業により、青少年と大人が信頼し合い、共通の目的に向かって一緒に取り組むことができるようになりました。活動内容は多様化し変化してきましたが、地域のニーズを汲み上げ、母親、子ども、青少年、家族が希望を持って生活できるよう、地域の人たちと協力し、ひとつひとつの課題に取り組む姿勢に変わりはありません。ホンジュラスで活動する唯一の日本の NGO として、同国で実施してきた活動の経験は、新たにグアテマラでも活かされることになりました。



【受益者の声】

アルナルド・フィゲロアさん (アト・デ・エンメディオ地区)



私はこれまで、青少年は地域のお荷物であると思い続けてきました。ところが、妻がこの活動に参加しようと言ったのをきっかけに一度くらいはと参加してみたところ、あんなに邪魔な存在だと思っていた青少年が、どんどん魅力的な素晴らしい存在であると感じるようになりました。この活動に参加しなかったら、私は一生、彼ら一人一人の素晴らしさを理解することはなかったでしょう。青少年は大人より責任感が強く、むしろ大人の方が無責任であると、この活動を通して学び、彼らがとても信頼できる存在となりました。この年になって、何か新しい学びがあるとは思ってもみませんでした。今後も地域の青少年たちに学びながら、よりよいコミュニティにしていく活動に取り組みたいですと思っています。彼らに大きな拍手を送りたいです。本当にありがとう。

■青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業（2016年3月～2018年2月）



大学生を先生に、クラブ活動で護身術の稽古に励む生徒たち

犯罪の凶悪化と若年化が顕著で、安心した生活が難しい首都テグシガルパ市において、住みやすいコミュニティをつくる事業を実施しました。対象コミュニティの各青少年リーダーが、同級生に「自尊心」や「ジェンダー」などをテーマに研修を行った他、もともと課外活動のなかった学校でクラブ活動を行い、青少年が自分の関心のある活動に打ち込める時間を作りました。また、青少年と大人によるコミュニティグループは、共通の目的のため相互信頼に基づき、それぞれの地域で住民と一緒に参加できる活動に取り組みました。

本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金」ほか、皆様のご寄付により実施されました。

■母子保健推進事業（2014年3月～現在）



ピア教育でコンドームの使い方を学ぶ生徒たち

山間部が多く保健医療施設へのアクセスが容易でないエル・パライス県で、母子の健康を守る事業を行っています。10代の若年妊娠が多い地域では、保健所のスタッフ、学校教師、保護者に対し、思春期層に必要なケアについて研修を行いました。さらに、研修を受けた中高生が、同世代の若者に向けた講習や啓発活動、ピア教育を行い、リプロダクティブヘルスの重要性を伝えました。また、妊産婦や母親も、妊娠期の過ごし方、出産、乳幼児の栄養などについて知らないことが多くあるため、そうした情報を得て安全な周産期を過ごせるよう、保健所で実施

している妊婦クラブ（母親学級）やキッズクラブへの参加も促しています。エコーを用いた妊婦健診を推進した他、緊急時に医療施設までの搬送が行えるよう、救急車も配備しました。これらの事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金」、生活協同組合おかやまコープ、相模原橋本ロータリークラブ、立正佼成会一食平和基金のご支援により実施されました。

■栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト（2017年8月～現在）



家庭菜園に取り組み、収穫物を得た住民

エル・パライス県バド・アンチョ市は乾燥地帯で、住民の多くが生産性の低い農業を生業としています。それ以外の生計手段も限られ、十分な収入を得られず、食生活は質・量ともに不足しています。本事業は、乾燥地や零細農家でも実践できる農業技術を、家庭菜園という取り組みやすい方法で伝えるとともに、栄養や健康に関する研修を行い、食事を栄養バランスの良い内容に変えていくことを目指しています。初めての家庭菜園で19種類の野菜が収穫でき、調理実習で学んだ方法を活かし、あまり口にしたことのなかった野菜を美味しく食べることができ、栄養改善への第一歩となりました。

本事業は、JICA 草の根技術協力事業として実施されました。

■「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト（2015年4月～2018年4月）

本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとしてアイ・シー・ネット株式会社と共同で実施しています。「国家保健モデル」に基づく保健医療サービスの実施に必要な、保健医療行政及びサービス機関の実施体制や基準等の整備を目的に、ホンジュラス政府の要請を受け、レンピーラ県とエル・パライス県をパイロット地域として取り組むものです。AMDA-MINDS からは、助産教育分野の専門家と研修業務の調整員を派遣し、保健従事者への研修を行いました。



グアテマラ共和国

グアテマラ共和国は古代マヤ文明が栄え、多くの遺跡が残り、色彩豊かな衣装を身にまとったマヤ系先住民族の伝統的な生活様式が色濃い地域で、訪れる人々を魅了しています。一方、国内の貧富の差は大きく、経済面から社会サービス面に至るまで、都市と農村、また民族間の格差是正が急務となっています。

■母子保健推進事業（2018年3月～現在）

グアテマラ共和国は1996年の内戦終結後、一定の経済成長を続けてきましたが、人間開発指数は中南米カリブ地域でハイチ、ホンジュラスに次いで3番目に低く、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率などは中米諸国の中でも高い数値となっています。そこで、同国西部に位置するキチエ県で、母子保健の向上を目指す事業を2018年3月に開始しました。同県は全国で最も貧しい県の一つで、妊婦健診を受診する人は半数に満たず、妊産婦死亡率も全国で上位に入ります。マヤ文明を起源とする伝統が根強く残っていることから、医療従事者の介助で出産する人は少数で、伝統的産婆による出産介助率が全国で最も高くなっています。本事業では、伝統的な文化や生活様式に配慮しつつ、伝統的産婆の知識と技術の向上、住民への保健教育、保健所の利用促進、男性を含む地域社会への母子保健活動の推進などを通じて、妊産婦の健康とリプロダクティブヘルスの改善を目指します。まずは、対象コミュニティでの保健ボランティア会合や住民に対する栄養啓発活動から取り組みを始めています。本事業は、外務省「日本 NGO 連携無償資金」により実施されています。



面積：10.8万km²（日本の約3分の1倍）
人口：1,658万人（2016年／世界銀行調べ）
言語：スペイン語（公用語）
1人あたりのGNI：3,790USドル
（2016年／世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：28.5人
（1,000人あたり、2016年／IGME調べ）
妊産婦死亡率：88人
（10万人あたり、2015年／WHO等調べ）



ザンビア共和国

アフリカ南部に位置するザンビア共和国は、1964年の独立以来、紛争を経験していない、アフリカでもっとも平和な国の1つです。しかし、人口の約6割にあたる人々が1日1.25米ドル未満での生活を余儀なくされています。特に、人口密度の高い首都ルサカ市や地方都市に住む貧困層は、厳しい生活環境と不安定な収入等に起因する様々な健康上の課題を抱えています。

■コミュニティセンター支援事業（2002年～現在）

ルサカ市にある貧困地区の1つ、ジョージ地区にあるコミュニティセンターに対して断続的に運営の協力を行っています。同センターは、ルサカ市保健局と連携し、ジョージ地区保健センターのボランティアを支える取り組みとして開始されました。

現在は、同保健局や地域住民から成る運営委員会により運営されています。センターでは、農園や養鶏、駐車場やオフィス賃貸、裁縫教室など様々な小規模ビジネスや社会貢献活動を行い、保健センターへの農作物の提供やコミュニティの人材能力強化などを通じて貢献しています。また、則岡美保子医師のご寄付により建設された賃貸住宅の家賃収入や現地関係者の協力を得て、持続的な運営体制の確立に取り組んでいます。



面積：75万km²（日本の約2倍）
人口：1,659万人（2016年／世界銀行調べ）
言語：英語（公用語）
1人あたりのGNI：1,300USドル
（2016年／世界銀行調べ）
5歳未満児死亡率：63人
（1,000人あたり、2016年／IGME調べ）
妊産婦死亡率：224人
（10万人あたり、2015年／WHO等調べ）

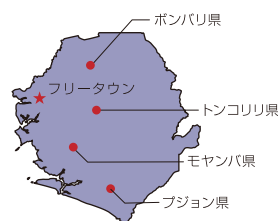
シエラレオネ共和国

シエラレオネ共和国は、2002年まで10年以上続いた内戦の影響もあり、保健医療セクターは脆弱なままでした。さらに近年のエボラウイルス病の感染拡大により、国の保健システムも大きなダメージを受けました。母子保健指標は世界で最悪の数値を示しており、世界で最も平均寿命の短い国とされています。

■サポーターズスーパービジョンシステム強化事業（2013年5月～現在）

本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとして、保健衛生省から各県の保健管理局、そして県内の各保健施設への監督指導体制（サポーターズスーパービジョン）の強化を支援しています。

監督役となる職員（スーパーバイザー）の能力向上を後押しすることで、彼（女）たちが各県の保健管理局や保健施設が抱える課題を正確に把握し、適切な対応策を提案できるよう支援するとともに、提案のいくつかをミニプロジェクトとして実現する PDCA サイクルの実践を通じて、基礎保健サービスの改善に取り組んでいます。2016 年から技術支援を受けてきた 4 県の保健管理局ではスーパーバイザーたちの能力・意欲向上が見られ、課題への対応策を実施するために必要な物資・資金も当プロジェクトだけに頼るのではなく、自県で活動する国際 NGO や国連機関、県議会も巻き込みながら、一次保健施設でのサービス向上のため努力を続けています。



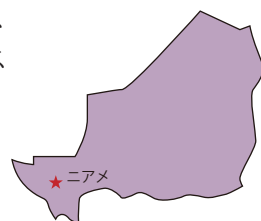
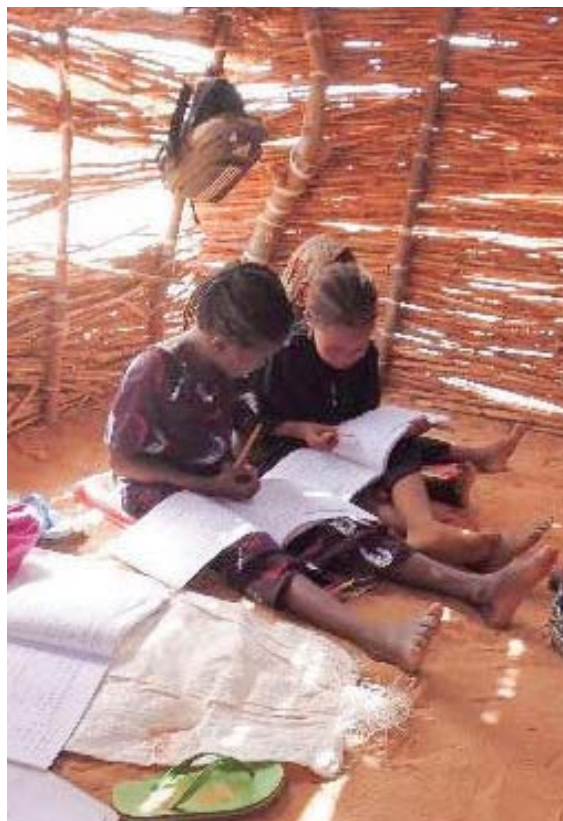
面積：7.2 万 km²（九州の約 2 倍）
人口：740 万人（2016 年 / 世界銀行調べ）
言語：英語（公用語）
1 人あたりの GNI：490US ドル
（2016 年 / 世界銀行調べ）
5 歳未満死亡率：114 人
（1,000 人あたり、2016 年 / IGME 調べ）
妊産婦死亡率：1,360 人
（10 万人あたり、2015 年 / WHO 等調べ）

ニジェール共和国

西アフリカの内陸国であるニジェール共和国は、国土の 3 分の 2 が砂漠地帯であり、伝統的な農牧業を営む国民（約 80%）の生活は決して恵まれているとは言えません。厳しい環境にありながらも、当国の就学率は近年改善されつつありますが、地域格差、ジェンダー格差、教育の質の向上など課題は残っており、教育分野への支援が必要とされています。

■みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト（2016 年 12 月～現在）

ニジェールでは、2002 年に「教育開発 10 カ年計画」が策定され、教育のアクセス、質、システムの改善のため、学校運営委員会の設置を含めた地方分権化政策を進めてきました。これに対して JICA は、学校運営委員会の機能化、同委員会を中心とした住民参加型の教育開発モデルの確立を支援してきました。本事業は、JICA 技術協力プロジェクトとして、初等教育では児童の基礎学力改善を図る「質のミニマム・パッケージ」を広く普及させ、中等教育では「機能する学校運営委員会」モデルの全国展開を支援していくものです。2017 年度は、初等教育では「質のミニマム・パッケージ」の一部である算数ドリル・読み書き副教材の開発・改訂を行い、パイロット校において導入し、コミュニティ支援による校外学習活動のモニタリング・支援を行いました。中等教育においては、同年度対象 4 州において学校運営委員会の活性化に関連する研修を実施しました。これを受けて、対象州中 9 割の学校で民主的選挙を経て学校運営委員会が設置され、各中学校にてコミュニティ支援の様々な活動が実施されています。なお、本事業はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社と共同で実施されています。



面積：127 万 km²（日本の約 4 倍）
人口：2,067 万人（2016 年 / 世界銀行調べ）
言語：フランス語（公用語）
1 人あたりの GNI：370US ドル
（2016 年 / 世界銀行調べ）
5 歳未満死亡率：91 人
（1,000 人あたり、2016 年 / IGME 調べ）
妊産婦死亡率：553 人
（10 万人あたり、2015 年 / WHO 調べ）

国内事業

国内事業では、皆様のご支援を得て実施したプロジェクトの成果を報告会、ニュースレター、Web などを通じ発信しています。現地で得た知見、経験を日本社会に還元するため、講演、イベント企画等の出展に努める一方、寄付者、会員等支援者の増加にも取り組んでいます。

AMDA-MINDS 設立から 10 周年を迎えた 2017 年度は、主催イベントをすべて記念事業として実施するほか、Web サイトに特設ページを設け、支援者やスタッフからの 10 周年に寄せたメッセージを掲載しました。7 月発行のニュースレターは「10 周年特集号」とし、10 年の歩みを振り返っています。7 月には岡山県内のニュース番組で 10 分間の特集が放送されました。11 月には定住旅行家 ERIKO さんを迎え、東京での主催イベントを実施しました。

■主催イベントから

活動報告会を始めとするさまざまなイベントを実施し、多くの方に参加いただく機会を設けました。

finds MINDS (活動報告会)



Finds MINDS の様子

- 開発途上国の母子保健を学ぶ (4 月)
- ネパリカフェようこそ (4 月)
- 国際協力キャリアセミナー 「NGO で働く～グローバル社会でできること～」 (6 月)
- 安全な水とトイレをみんなに (SDGs 目標 6) ～ミャンマー編～ (9 月)
- 貧困をなくそう (SDGs 目標 1) ～ネパール・ミャンマー編～ (10 月)
- 届け、この想い! ネパールの子どもたちへ
～高杉先生と AMDA-MINDS の 8 年間 (1 月)

OPEN MINDS

2017 年度は第 2・4 土曜日を事務所開放日とし、ボランティア活動、支援者、会員との交流などを行い、以下の月には SDGs などの勉強会を行いました。

- フェアトレード勉強会 (5 月)
- シェラレオネ報告会 (6 月)
- ホンジュラス事業ミニ報告会 (10 月)
- そもそも SDGs ってなに (11 月)



■その他のイベント

- 定住旅行家× NGO スタッフ トークイベント「ホンジュラスで輝く人々」(11 月)

「定住旅行家」でモデルの ERIKO さんを迎え、東京の早稲田奉仕園スコットホールでトークイベントを開催しました。後援のホンジュラス大使館からも参事官にお越しいただきました。2017 年のホンジュラスのカップ・オブ・エクセレンス (コーヒーの品評会) で 1 位を獲得したコーヒーをいただきながらの和やかな会になりました。

- 国際理解教育教材ワークショップの開催 (岡山 ESD プロジェクト参加事業) (1 月)



ワークショップの様子

1 月 21 日、岡山 ESD プロジェクト参加事業「国際理解教育に使える教材ツール・手法を学ぶセミナー＆ワークショップ」を開催しました。高校・大学の教員、留学生、環境団体スタッフ、開発コンサルタントなど、さまざまな分野の方々が参加され、「1 日という長い時間をあっと

いう間に感じるような内容でした」「普段、生徒に課題を与える立場だが、参加者として課題を与えられる立場になって、『話し合うこと』『意見をいうこと』の大切さ・大変さを体感しました」「分かりやすい言葉や実例をもとに進めていただき、とても満足しました」といった感想が寄せられました。

- Smile リレー

7月に西川アイプラザ4階（岡山市立幸町図書館上）友好交流サロンで設立10周年を記念した写真展「Smile リレー」を開催しました。活動地に住む人々と AMDA-MINDS スタッフの笑顔が会場に溢れました。

- イベント出展

10月のグローバルフェスタ JAPAN2017には会員・支援者や洗足学園中学・高等学校の生徒さんにボランティアとしてご参加いただきました。会場内の写真展ブースでは「Share your piece わたしたちが伝えたい世界」をテーマに募集された写真が展示され、優秀賞（NGO 団体部門）を受賞した AMDA-MINDS の応募写真も展示されました。

- 4月 おかやまコープ総社東店誕生祭
- 9月 コープフェスタ（岡山 / 生活協同組合おかやまコープ主催）
- 10月 グローバルフェスタ JAPAN2017（東京）



写真展授賞式

- 書き損じはがきによるご支援

企業・団体・個人の方から合わせて2,000枚を超える

ご支援をいただきました。

■企業との連携

- おかやまコープとの協定締結 10 周年のつどい

生活協同組合おかやまコープ様と AMDA グループが2007年に包括協定を結んでから10年を迎えたことを記念し、10月23日に「AMDA 協定締結 10 周年のつどい」が開催されました。この間、アムダの実施する緊急救援には54回、AMDA-MINDSが実施するプロジェクトではザンビア（3年間）とホンジュラス（4年間）にご支援をいただきました。

つどいでは、これまでの協働を振り返り、今後も手を携えてともに活動していくことを確認しました。

- 募金箱設置による支援

株式会社オカイ・メディカル・ファーマシー様（岡山市北区）が岡山下で展開する「おかやま薬局」全13店舗に、募金箱を設置下さいました。募金箱に寄せられた浄財はネパールでのプロジェクト運営に活用しています。

■ NGO 相談員

国際協力分野で経験と実績をもつ日本の NGO 団体が外務省の委嘱を受け、「NGO 相談員」として国際協力活動、NGO の設立、組織の管理・運営など、市民や NGO 関係者からの質問・照会に答える制度です。2017年度は全国で15団体が委嘱され、9つのブロックのうち、AMDA-MINDS は中国ブロックの担当を受託しました。

任期中に、国内外からの875件の相談に対応し、担当の中国ブロック（岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県）を中心に11件の出張サービスを実施しました。

国際理解教育、グローバル教育に重点が置かれる中、教育機関からの出張サービスの依頼も多く、AMDA-MINDS が行う開発途上国の事例を用いた講演や相談対応を実施することができました。

【支援者の声】

人見勇一郎さん（ボランティア）



普段は岡山で自営業をしています。空いた時間でボランティアをしたいと思います。敢えて全く知識のない国際支援活動、社会開発という分野を選びました。事務所内での簡単な作業ですが、新鮮な経験になっています。郵便物の発送準備、海外の民芸品のバザー出展準備、書類作成、記事整理など。AMDA-MINDS に来て良かったのは、それらの作業を通して普段の岡山での仕事では考えも及ばない途上国の現状や、行われている国際支援活動等の現状を少しずつ知ることが出来ていることです。生まれた地が違えど、人は時として協力し、日々の暮らしを賄い、自分たちの住む場所や伝統文化を守れるのだと。そしてその気持ちは通じ合えるのだと実感しながらボランティアさせて頂いています。

団体概要

2018 年 3 月 31 日時点

ネパール	カトマンズ統括事務所	スタッフ数 20 名 (邦人スタッフ 2 名、現地スタッフ 3 名、 現地パートナー団体スタッフ 15 名)
	カブレ郡事業事務所 (現地パートナー団体事務所)	
	SCWH CSP ユニット事務所 (ブトフル) (現地パートナー団体事務所)	
ミャンマー	ヤンゴン統括事務所	スタッフ数 57 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 54 名)
	メティラ事務所	
	パウツ事務所	
	ラショー事務所 (含マイヨー連絡事務所)	
ホンジュラス	テグシガルパ事務所	スタッフ数 18 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 15 名)
グアテマラ	サンバルトロメホコエテナンゴ事務所	現地スタッフ 5 名
シエラレオネ	フリータウン事務所	スタッフ数 11 名 (邦人スタッフ 3 名、現地スタッフ 8 名)
日本	本部事務所	スタッフ数 10 名 (インドネシアへの派遣スタッフ 1 名含む)

スタッフ総数	121 名 (邦人スタッフ 21 名 / 現地スタッフ 100 名)
--------	------------------------------------

役 員	理事長：鈴木 俊介 理事：飯塚 敏晃、 理事：増島 勇次、 監事：関田 富美雄
-----	--

講演

国際理解教育の一環として、小・中・高校を始めとする教育機関にスタッフを講師として派遣しました。岡山県国際交流協会の「国際理解学習プラン」に提案して採択された企画では、小学校 2 校の 120 人に、体験を通じて異文化について感じ・考える機会を提供しました。その他企業や奉仕団体等 20 カ所以上にスタッフを講師として派遣しました。講演テーマは、AMDA-MINDS の各国の現場での活動に加え、一般市民が参加できる国際協力活動についての希望が多く、企業の社員教育にも講師を派遣しました。AMDA-MINDS では、ご要望に応じて様々なテーマ・対象についてお話しすることができます。講師派遣の申し込みは随時受け付けています。

【2017 年度講演一覧 (実施順)】

高杉こどもクリニック / 広島国際大学 / 中国短期大学 / 広島修道大学 / ノートルダム清心女子大学 / 真庭市立河内小学校 / 岡山市国際交流ふれあい講演会 / 半田南ロータリークラブ / 厚木県中央ロータリークラブ / 岡山市立後楽館高等学校 / 藤沢南ロータリークラブ / 岡山市中央公民館 / 岡山学芸館高等学校 / 鎌倉市立第一中学校 / 日本福祉大学通信教育部 / 倉敷市立二万小学校 / 福山市立大学 / 香川大学 / 倉敷市立箭田小学校 / 株式会社フェリシモ / 神戸甲南ライオンズクラブ / 石川県立翠星高等学校

情報発信

ニュースレター (季刊)、Web サイトに加え、Facebook、Twitter で日々の活動の様子を紹介しました。メールマガジンでは、Web サイトの更新情報などを支援者の方々にお知らせしました。

メディア・雑誌掲載

- 4 月 8 日 山陽新聞 母子に保健知識啓発 AMDA-MINDS ミャンマー報告会
- 5 月 12 日 山陽新聞 おかやまコープ AMDA に浄財 中米母子支援へ
- 6 月 16 日 AbemaNEWS 内 AbemaPRIME
石井光太が世界の過酷な出産・子育て現場を巡る!
- 7 月 26 日 KSB 瀬戸内海放送「スーパー J チャンネル」 AMDA-MINDS 10 周年
- 9 月 6 日 日本経済新聞 私の日経
- 2 月 11 日 山陽新聞 (さん太タイムズ) おかやま発! 国際貢献
- 2 月 17 日 Radio MOMO (岡山シティエフエム) おかやま夢ガール
- 3 月 31 日 Radio MOMO (岡山シティエフエム) おかやま夢ガール

■日本国外務省

スキーム	事業国	事業名	契約／精算額 *	事業期間
日本 NGO 連携 無償資金協力	ミャンマー	マンダレー地域メティラ地区におけるマイクロクレジット原資事業	¥ 18,896,955	2017 年 5 月～2018 年 5 月
		マグウェ地域バウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト	¥ 38,850,547	2017 年 2 月～2018 年 2 月
		マグウェ地域バウツ地区における安全な出産と新生児ケア推進プロジェクト（第 2 期）	¥ 44,389,525	2018 年 2 月～2019 年 2 月
		シャン州ラショー地区における水と衛生・保健改善プロジェクト（第 2 期）	¥ 45,775,857	2017 年 2 月～2018 年 2 月
		シャン州ラショー地区における水と衛生・保健改善プロジェクト（第 3 期）	¥ 44,172,085	2018 年 2 月～2019 年 2 月
	ネパール	カルパチョウ行政村における生活改善事業（第 2 年次）	US\$ 274,570 *	2016 年 3 月～2017 年 9 月
		カブレパンチョウ郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第 1 年次）	US\$ 268,641 *	2017 年 3 月～2018 年 3 月
		カブレパンチョウ郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業（第 2 年次）	US\$ 380,327	2018 年 3 月～2019 年 3 月
		カブレ郡 3 行政村における震災後住居再建支援事業	US\$ 306,694 *	2015 年 12 月～2017 年 6 月
		ダディン郡におけるコミュニティ建設技師養成事業	US\$ 315,284 *	2016 年 7 月～2018 年 7 月
	ホンジュラス	首都テグシガルバ市南東部における青少年育成を通じた住みやすいコミュニティづくり支援事業（第 2 年次）	US\$ 221,698 *	2017 年 3 月～2018 年 2 月
		エルパライス県エルパライス市、アラウカ市における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト（第 1 年次）	US\$ 249,889 *	2017 年 3 月～2018 年 2 月
		エルパライス県エルパライス市、アラウカ市における思春期リプロダクティブヘルス推進プロジェクト（第 2 期）	US\$ 261,741	2018 年 3 月～2019 年 2 月
	グアテマラ	コミュニティ母子保健向上プロジェクト（第 1 期）	US\$ 252,436	2018 年 3 月～2019 年 2 月
在ネパール 日本国大使館	ネパール	草の根無償資金協力に係るフォローアップ調査 8 件	US\$ 6,806.27 *	2017 年 12 月～2018 年 2 月
国際開発協力 関係民間公益 団体補助金 (NGO 事業補助金)	ネパール	プロジェクト調査事業	¥ 333,565 *	2017 年 5 月～8 月
NGO 相談員	日本	平成 29 年度 NGO 相談員制度（中国ブロック）	¥ 2,734,345	2017 年 4 月～2018 年 3 月

■独立行政法人国際協力機構（JICA）

スキーム	事業国	事業名	契約額	事業期間
技術協力 プロジェクト	シエラレオネ	サポータブススーパービジョンシステム強化プロジェクト（第 3 年次）	¥ 175,485,960	2015 年 12 月～2017 年 6 月
技術協力 プロジェクト	シエラレオネ	サポータブススーパービジョンシステム強化プロジェクト（第 4 年次）	¥ 307,734,120	2017 年 7 月～2019 年 5 月
技術協力 プロジェクト	ホンジュラス	「国家保健モデル」に基づくプライマリーヘルスケア体制強化プロジェクト（第 2 年次）	¥ 211,933,800	2016 年 6 月～2018 年 4 月
技術協力 プロジェクト	ニジェール	みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ 2（第 1 期）	¥ 307,885,320	2016 年 12 月～2018 年 8 月
草の根技術 協力事業 (草の根パートナー型)	ホンジュラス	エル・パライス県バド・アンチョ市における栄養改善に向けた家庭菜園普及プロジェクト	¥ 54,000,000	2017 年 8 月～2019 年 12 月

JICA 技術協力プロジェクト（シエラレオネおよびニジェール）はアスカ・ワールド・コンサルタント株式会社との共同実施。契約額は全体額

JICA 技術協力プロジェクト（ホンジュラス）はアイ・シー・ネット株式会社との共同実施。契約額は全体額

■助成金

助成団体	事業国	事業名	契約額	事業期間
連合・愛の カンバ中央助成	ミャンマー	ミャンマー零細農家の自家縫製業立ち上げ支援プロジェクト	¥ 900,000	2017 年 10 月～2018 年 3 月
一般財団法人まちづ くり地球市民財団	ミャンマー	ミャンマー農村における環境保全の啓発プロジェクト	¥ 500,000	2017 年 11 月～2018 年 5 月
立正佼成会 一食平和基金	ホンジュラス	ヤウユベ市における保健医療サービスへのアクセス向上事業	¥ 3,000,000*	2017 年 4 月～2017 年 11 月
フェリシモ 「ネパール中部地震 100 円義援金」	ネパール	幼稚園環境整備プロジェクト	¥ 1,000,000	2017 年 11 月～2018 年 10 月
岡山市 ESD 推進協議会	日本	ESD プロジェクト支援助成事業 講演会や参加型ワークショップ等実施による国際理解の推進	¥ 135,000	2017 年 6 月～2018 年 2 月

* 印は事業精算確定額、印なしは契約額

会計報告

■ 活動計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円) (税抜)

	特定非営利活動に係る事業	合計
【経常収益】		
受取会費	2,218,000	
受取寄付金	14,574,299	
受取民間助成金	6,135,000	
受取補助金	100,624,271	
海外契約金	101,044,742	
業務委託収入	142,192,213	
講演・出版等収入	348,882	
緬生計向上プログラム収入	111,819,650	
受取利息	630,553	
経常収益 計		479,587,610
【経常費用】		
【事業費】		
人件費	90,008,107	
その他経費	361,319,765	
事業費 計		451,327,872
【管理費】		
人件費	11,480,517	
その他経費	382,697	
管理費 計		11,863,214
経常費用 計		463,191,086
当期経常増減額		16,396,524
【経常外収益】		
雑収入	208	
経常外収益 計		208
税引前当期正味財産増減額	16,396,732	
法人税、住民税及び事業税	998,200	
当期正味財産増減額		15,398,532
前期繰越正味財産額		27,151,239
次期繰越正味財産額		42,549,771

■ 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在 (単位: 円) (税抜)

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
【流動資産】		【流動負債】	
現金・預金	75,541,325	未 払 金	12,306,048
未 収 金	6,683,379	前 受 金	127,439,626
仮 払 金	5,651,578	短期借入金	10,000,000
海外流動資産	109,740,846	預 り 金	273,183
流動資産合計	197,617,128	未払法人税等	998,200
		未払消費税等	4,354,300
		流動負債 計	155,371,357
【固定資産】		負債合計	155,371,357
保 証 金	7,000		
敷 金	297,000	【正味財産】	
固定資産合計	304,000	前期繰越正味財産額	27,151,239
		当期正味財産増減額	15,398,532
		正味財産 計	42,549,771
		正味財産合計	42,549,771
資産合計	197,921,128	負債及び正味財産合計	197,921,128

支援者の声

ホンジュラスへの支援



前列、右から2番目が筆者

ども見学して、AMDA スタッフの皆さんが現地の人に溶け込み、信頼と期待を背負って日夜努力されている姿に強く感動いたしました。それから10余年、鎌倉クラブの年次総会の時や会報へのご寄稿などで、ホンジュラスにおける活動現況や支援金の活用状況のご報告を頂き、その都度、訪問時のホンジュラスのことを思い出しながら、スタッフ皆様のご努力に応えるべく、私たちも僅かであっても支援の継続に勤めたいと思っています。

AMDA 鎌倉クラブ 石野延さん

AMDA 鎌倉クラブは、チャリティーコンサートを主とする催し物、会員その他ご協力下さる皆様からの御寄付などを基金として、AMDA の諸活動への支援を続けておりますが、ホンジュラスでの AMDA の活動に対しては、当クラブ設立以来、継続して支援をしてきて、今年で20年目に入ります。

私は2005年にスタディーツアーでホンジュラスを訪問しました。同国北西部の都市サンペドロスーラから入国し、マヤの遺跡コパン見学の後、東進して首都テグシガルパに入り、同地区でのエイズ予防等を通しての青少年育成事業の様子、更に東部のエルパライス県サンタフェでコミュニティー薬局や成人教育、更に山奥のガニートのコミュニティーを訪問し、野菜の試作栽培の様子な

ミャンマーでのマイクロクレジット

かながわ湘南ロータリークラブ 柚木裕子さん



上段、右から2番目が筆者

仕事を始めたことから、楽しそうに生き生きと働く女性たち。その姿は未来への希望と輝きに満ちあふれ、優しく私の背中をたたいて元気づけてくれた。

かながわ湘南 RC がミャンマーでのマイクロファイナンス事業に支援し始めたのが9年前2009年のこと、ミャンマーを訪れる機会を2度迎えている私は今年初めて訪れることができた。2年前に電気が供給されたことにより、ミシン、機織り機の導入もあり、当初から比べると女性たちの活動の規模は大きく変化してきている。生活の中に炊飯器が入り、彼女たちにとって夢が一つずつ現実になっていく。昔、電気製品が家庭の中に入ってきて、子ども心に感動したことを思い出す。何が大きな喜びかといえば、子どもに上の教育を受けさせられるようになったことが一番とあちこちから返ってきた。どこへ行っても母親の思いは同じ、よかったね、と目頭が熱くなる。マイクロファイナンスの事業で

ネパール支援の輪

株式会社オカイ・メディカル・ファーマシー おかやま薬局 新留香二さん



左が筆者

しくなりました。皆様の善意の募金が少しずつ集まり2017年11月末までの6か月間で約5万円をAMDA-MINDSへ寄付することができました。寄付金としての金額はまだまだ小さいですが、募金箱やポスターを設置したことにより、薬局を訪れる患者さんやおかやま薬局の社員にもAMDA-MINDSの活動を知ってもらうきっかけになりました。私自身、高杉院長との繋がりでこの活動を始めましたが、おかやま薬局の募金箱を見た人が、人と人との繋がりでこの活動の輪がさらに広がればと期待しています。

おかやま薬局は処方せん調剤を主体としたいわゆる「調剤薬局」で、多くの店舗が住宅街や幹線道路沿いにあり近隣の住民が多く訪れています。2017年6月から全13店舗でネパールを支援する募金箱の設置を始めました。私がAMDA-MINDSの活動を知りきっかけとなったのは、総社市にある高杉こどもクリニックの高杉院長が「チーム高杉」としてチャリティマラソンを通じてAMDA-MINDSに寄付されているのを知ったことでした。私も何かできることはないかと考え、大きなことは出来ないが今できることとして店舗へ募金箱を設置しました。「薬局にネパールの募金箱？」と横目で見える患者さんが多い中、わずかでもお金を入れてくれる人を見て共感してくれる人がいることを知り嬉



特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構 〒700-0818 岡山市北区蕃山町 4-5 岡山繊維会館 3 階 Phone : 086-232-8815

ご協力お願いします。

アムダ マインズ